



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社プラッツ

コード番号 7813 URL <http://www.platz-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福山明利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長

(氏名) 河内谷忠弘

TEL 092-584-3434

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	1,108	—	21	—	△4	—	△9	—
27年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 △15百万円 (—%) 27年6月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	△10.53	—
27年6月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成27年6月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第1四半期	3,467	1,918	55.3
27年6月期	3,732	2,089	56.0

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 1,918百万円 27年6月期 2,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	168.00	168.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年6月期の期末予想配当金の内訳は、普通配当金48円00銭であります。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	14.2	250	51.8	230	△70.1	150	△71.3	161.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期1Q	931,500 株	27年6月期	931,500 株
② 期末自己株式数	28年6月期1Q	— 株	27年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期1Q	931,500 株	27年6月期1Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済対策や通貨当局による金融緩和策の影響から雇用及び所得環境の改善傾向が続いたものの、国内生産面でやや弱含みが見られました。また、9月には米国の通貨当局による利上げ実施が見送られるなどタイミングを伺う状況となっている一方で、中国では8月に景気下振れリスクを背景に対米ドルでの通貨切り下げが行われ、アジア諸故国の景気悪化懸念が発生するなど海外経済の先行きは不透明な部分が残る状況が続いております。

介護保険制度の状況につきましては、平成27年5月時点の要支援及び要介護認定者の総数は、前年比で5.5%増加し632万人、総受給者数は同3.9%増加し503万人となりました。これらの認定者数及び受給者数の拡大を受けて、福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数も前年比で3.7万件増加し、81万件となるなど福祉用具流通市場の拡大傾向が続きました（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」）。

高齢者施設市場におきましては、介護保険制度における施設サービス（特別養護老人ホーム等）及び地域密着型サービス（有料老人ホーム等）を提供する事業所数が平成27年5月時点で3.7万事業所となっており、前年比3.7%増となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」）。また、国土交通省による「高齢者等居住安定化推進事業」に基づく高齢者住宅（サービス付き高齢者住宅）につきましては、平成27年5月時点で5,543棟（前年比19.8%増）、18.1万戸（同21.8%増）となっております（出所：サービス付き高齢者住宅情報提供システムHP「登録情報の集計結果等」）。

家具流通市場におきましては、一般ベッドの市場動向は国内人口の減少を受けて年々縮小傾向にあり、ベッド全体の生産実績は平成20年の83万台から平成26年の58万台と6年間で29.9%の減少、平成25年の58万台と比較してほぼ横ばいとなっております（出所：全日本ベッド工業会HP「ベッド類生産実績推移」）。

また、為替の状況に関しましては、期初の1ドル＝122円台半ばから8月半ばに1ドル＝125円台と円安傾向で推移しましたが、中国の通貨切り下げを切っ掛けに8月下旬に一時1ドル＝116円台半ばまで円高が進むなど乱高下の展開となりました。

このような経済・業界状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、昨期に引き続き在宅用介護ベッド、特に平成26年9月から発売した「Miolet II」を中心に拡販を行い、当第1四半期連結累計期間の介護用電動ベッドの総販売台数は1万台強となりました。

また、為替リスクヘッジを目的とした為替デリバティブ取引については、平成27年9月末の実績レートが119円96銭と、前期末レート122円45銭と比較して円高となった影響から当該取引についての評価損が発生しており、為替差損42百万円を計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,108百万円、営業利益21百万円、経常損失4百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円となりました。

なお、当社グループは介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、当第1四半期連結累計期間の販売実績を販売先市場別に示すと、次のとおりであります。

販売先市場	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
福祉用具流通市場（千円）	890,986
高齢者施設市場（千円）	136,556
家具流通市場（千円）	62,970
海外市場（千円）	18,192
合計（千円）	1,108,705

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、3,467百万円となり、前連結会計年度末より264百万円減少いたしました。減少の主な要因は、未着品、商品及び製品が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、1,549百万円となり、前連結会計年度末より93百万円減少いたしました。減少の主な要因は、短期借入金、流動負債のその他は増加したものの、未払法人税等が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、1,918百万円となり、前連結会計年度末より171百万円減少いたしました。減少の主な要因は、利益剰余金が減少したことによるものです。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末から0.7ポイント減少し55.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の業績予想につきましては、平成27年8月10日付の「平成27年6月期 決算短信[日本基準] (連結)」で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

なお、平成28年6月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高につきましては、介護用電動ベッドの販売先市場ごとに予想値を算出しております。主な販売先市場としては、介護保険制度との関連性が高い福祉用具流通市場及び高齢者施設市場が挙げられます。

両市場の売上高につきましては、厚生労働省が公表する介護保険制度の各種データを参考に、介護用電動ベッドの需要動向全体を踏まえ、当社の既存顧客における過去の取引実績や新規顧客の獲得による増収分を見込んで予想値を算出しております。

平成27年5月時点の福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数につきましては、前年比で3.7万件増加し、81万件(前年比4.9%増)となるなど福祉用具流通市場の拡大傾向が続いているほか、介護保険制度における施設サービス(特別養護老人ホーム等)及び地域密着型サービス(有料老人ホーム等)を提供する事業所数につきましては、3.7万事業所(前年比3.7%増)となるなど、市場の拡大傾向が続いております(出所:厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」)。

こうした市場全体の拡大に加え、当社においては主力商品である「Miolet II」の拡販や商品ラインナップの拡充、平成28年1月に新規事業である見守り通信サービスを開始するなど、当社の既存顧客の取引拡大及び新規顧客の獲得を図っていくことで、当期売上高の予想値は前期比14.2%増の5,500百万円を見込んでおります。

② 営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

当社グループの仕入は主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替動向が円安(円高)となった場合、短期的には、円ベースでの売上原価が増加(減少)します。

当期の売上原価計画の策定につきましては、想定為替レートを1ドル=125.00円で設定し、その影響を考慮して予想値を算出しております。

また、販売費及び一般管理費は、費目ごとに予想値を算出しており、主な費目としては運賃、荷造包装費及び人件費が挙げられます。

運賃、荷造包装費につきましては、売上高に連動して増減する傾向があることから、売上計画と過去の実績値に基づいて予想値を算出しております。

人件費につきましては、既存人員に係る給与手当や法定福利費に加え、人員計画を考慮して予想値を算出しております。

③ 経常利益

経常利益については、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

当社グループは、前述のとおり主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。

当該取引は円安(円高)となった場合、為替差益(差損)の計上により営業外収益(費用)が増加する傾向があります。また、当社は当該取引におけるヘッジ会計を採用しておりませんので、各四半期末及び期末時点での当該取引の残高について期末為替レートを以って時価評価を行い、その評価損益は営業外損益の為替差益に計上されます。

当社は当期の想定為替レートを1ドル=125.00円で設定し、当該取引への影響を考慮して営業外損益の予想値を算出しております。

なお、当第1四半期連結累計期間末における為替レートは、1ドル=119円96銭と前期末レートの122円45銭と比べて2円49銭の円高となったことから為替デリバティブ取引の評価損が発生し、為替差損42百万円を計上したことで営業外費用は44百万円となっております（当期営業外損益の予想値は20百万円の損失）。

④ 当期純利益

当期純利益については、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

平成28年6月期の通期業績予想につきましては、以下の理由により平成27年8月10日に公表した業績予想を据え置いております。

①主力商品である「Miolet II」の売れ行きが前期に引き続き好調であることに加え、商品ラインナップの拡充のほか、平成28年1月から新規事業である見守り通信サービスを開始することで計画を達成できる見込みであるため。

②営業利益については、想定為替レートである1ドル=125.00円と比較して円高傾向が続けば、当期予想値の売上総利益率（32.9%）の向上が見込めるため。

③為替デリバティブ取引に関しては、前期末レートである1ドル=122.45円と比較して円高傾向が続けば、評価損を計上する可能性があるものの、上述②の利益率の向上により当該評価損を吸収できる見込みであるため。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合等に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,128	1,067,522
受取手形及び売掛金	771,816	654,580
商品及び製品	704,946	729,035
原材料及び貯蔵品	44,793	44,500
未着品	38,927	80,828
為替予約	409,521	320,337
繰延税金資産	34,470	30,037
その他	84,008	97,875
流動資産合計	3,293,612	3,024,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,780	2,924
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	230,224	212,897
リース資産(純額)	292	224
有形固定資産合計	233,297	216,046
無形固定資産	19,242	21,877
投資その他の資産		
投資有価証券	122,668	119,885
繰延税金資産	4,106	5,622
その他	59,574	73,653
投資その他の資産合計	186,349	199,161
繰延資産	-	5,844
固定資産合計	438,889	442,930
資産合計	3,732,501	3,467,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,035	302,033
短期借入金	770,840	873,000
リース債務	5,472	5,422
未払法人税等	267,849	1,844
為替予約	10,990	18,001
その他	128,892	161,823
流動負債合計	1,464,080	1,362,124
固定負債		
リース債務	462	4,067
役員退職慰労引当金	126,636	129,779
退職給付に係る負債	50,996	53,139
その他	500	500
固定負債合計	178,595	187,485
負債合計	1,642,675	1,549,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,052	582,052
資本剰余金	308,447	308,447
利益剰余金	1,105,595	939,296
株主資本合計	1,996,095	1,829,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,214	24,005
為替換算調整勘定	67,516	64,236
その他の包括利益累計額合計	93,731	88,242
純資産合計	2,089,826	1,918,038
負債純資産合計	3,732,501	3,467,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,108,705
売上原価	736,829
売上総利益	371,875
販売費及び一般管理費	350,458
営業利益	21,417
営業外収益	
受取利息	859
受取配当金	17,048
その他	472
営業外収益合計	18,380
営業外費用	
支払利息	1,724
為替差損	42,919
その他	2
営業外費用合計	44,646
経常損失(△)	△4,848
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,848
法人税、住民税及び事業税	1,122
法人税等調整額	3,836
法人税等合計	4,958
四半期純損失(△)	△9,806
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,806

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△9,806
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,209
為替換算調整勘定	△3,279
その他の包括利益合計	△5,488
四半期包括利益	△15,295
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,295
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会において、SHENGBANG METAL CO., LTD. (本社/ベトナム) の出資持分の追加取得を行い、持分法適用関連会社化することについて決議いたしました。

①出資持分の追加取得の理由

当社は、品質検査とアッセブリの自社管理による製品品質と製造キャパシティの向上を目的に平成24年8月に連結子会社PLATZ VIETNAM CO., LTD. を設立しており、同時期に当社製品の主要な部材を供給する仕入先として、SHENGBANG METAL CO., LTD. との協業を開始いたしました。本件により、当社グループと同社とのパートナー関係を強化し相乗効果を発揮することで、当社グループの企業価値の増大を図ってまいります。

②異動する持分法適用関連会社の概要

名称 : SHENGBANG METAL CO., LTD.
所在地 : ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省
代表者の役職・氏名 : General Manager 呉 明穎
事業内容 : プレス加工、溶接加工、塗装等金属加工を要する製品の製造
資本金 : 6,000千米ドル
売上高 : 9,820千米ドル (平成26年12月期、1米ドル=21,246ベトナムドンにて換算)
総資産 : 9,587千米ドル (平成26年12月期、1米ドル=21,246ベトナムドンにて換算)
設立年月日 : 平成19年1月4日
大株主及び出資比率 : Green Light Technology Limited 86.0%
 当社 14.0%

取引関係 : 当社グループにおける主要な仕入先となります。

③出資持分、取得価額及び取得前後の出資持分の状況

異動前の出資持分及び出資比率 : 840千米ドル (出資比率 : 14.0%)
取得する出資持分 : 2,040千米ドル (出資比率 : 34.0%)
取得価額 : 2,975千米ドル (357百万円、注)
異動後の出資持分及び出資比率 : 2,880千米ドル (出資比率 : 48.0%)
(注) 1米ドル=120円にて換算しております。

④日 程

取締役会決議日 : 平成27年10月15日
契約締結日 : 平成27年10月15日
出資持分譲受実行日 : 平成27年10月15日

⑤支払資金の調達方法

平成27年3月26日付の新規上場の際の調達資金から充当しております。

⑥損益に及ぼす重要な影響

今回の出資により同社は当社の持分法適用関連会社となりますが、平成28年6月期連結会計年度における損益に係る影響額については現在算定中であります。